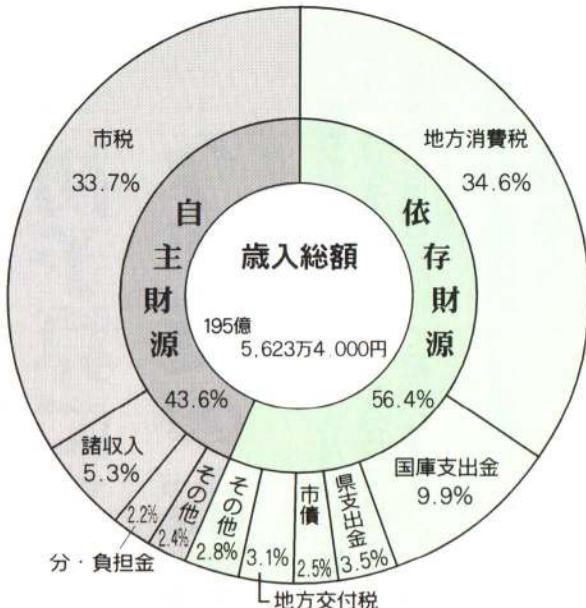


歳 入

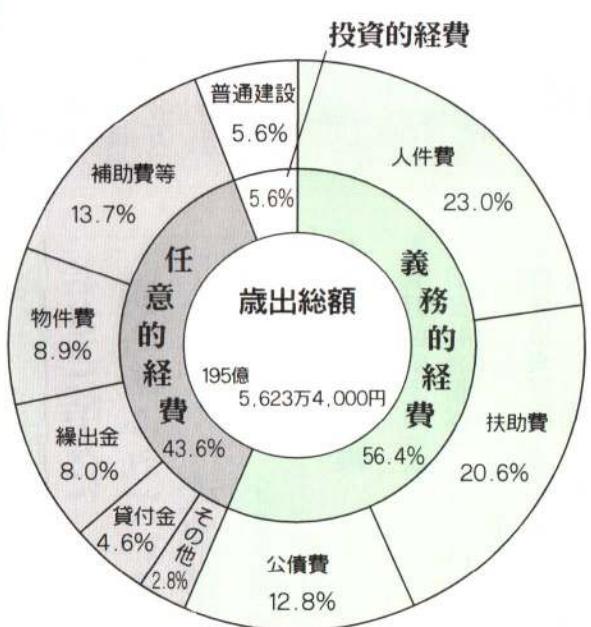
財源の根幹をなす市税は、前年度と比べ、率で四・九%、額で三億四千四百十七万八千円の減少になりました。減少となつた主な要因としては、第一に恒久減税などに伴い、市民税（個人）の減少が一二・五%と大きかつたことがあげられます。そのほかに長引く不況などによる市民税（法人）や自動車取得税などの落ち込みが、今までと比べ顕著に現れました。

地方交付税は、前年度と比べ、一・九%の増加をみていますが、現時点では予想がつかない状況にあります。それで、歳入における不確定要素をカバーするためにも、今年度も各基金の有効活用を念頭に置きながら、重点事業の計画的な推進を図つていくことにしています。

一般会計当初予算 歳入の性質別内訳



一般会計当初予算 歳出の性質別内訳



なお、六月補正では、骨格予算となつた当初予算の肉付けとして次の事業を計上する予定です。

- ◆農業集落排水事業（麓西、四羽出）◆農林業の生産基盤整備◆介護認定審査会広域負担◆中心市街地活性化基本計画策定◆道路改良・道路維持◆都市計画街路事業◆小坂鉄道大館駅再編事業◆教育関連施設の整備◆継続して実施してきた生活・生産基盤整備事業ほか

歳 出

少子化や高齢化など、現在の社会情勢に対応するため、経費全般の節減や補助金・負担金などの整理といった合理化を進めながら事業をしているところです。骨格予算となつた今回の当初予算では、福祉の増進関連経費（児童・高齢者対策、介護保険準備費、老人福祉総合エリア整備事業など）、市民生活に密着した健康づくり関連経費（検診事業費、休日夜間急患センターへの繰り出しなど）を措置しました。そのほか、不況対策の一環として、金融対策預託金、企業誘致関連として首都圏職員派遣費などを計上しています。

また、五大プロジェクトの整備に伴う元金償還が始まつたことにより、公債費が前年度より一〇・七%と大幅な増になりました。

予 算 規 模